

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和3年7月13日（火）15時00分～15時20分

場 所：（オンライン記者会見）

記者：

2点伺いたい。1点目は、東証株価指数（TOPIX）とナスダック総合指数の上昇や為替レートの影響により、運用増減額がプラスになったとのことだが、これらの指標の変化と比べて運用増加額は大きいという印象を受けている。運用増加額が大きくなった要因の詳細を伺いたい。2点目は、MRFが4ヶ月ぶりに流入超過となっているが、この要因について伺いたい。

市倉統計情報部長：

まず、1点目のご質問だが、公募株式投信全体の運用増減額は2兆5,394億円となっており、カテゴリ一別に見ると、運用増減額が一番大きかったのは内外株式型で約1兆89億円の運用増加、次いで国内株式型が5,208億円の運用増加、そして海外株式型が4,815億円の運用増加であった。海外株式型及び内外株式型については、ナスダック総合指数が5.5%上昇したこと等により大幅な増加になった。国内株式型については、東証株価指数（TOPIX）が1.1%上昇したことによって運用増加となった。また、東証REIT指数が3.7%上昇したことによって、国内不動産投信型は1,918億円の運用増加、S&P 500グローバルREIT指数等が上昇したことによって、海外不動産投信型は1,224億円の運用増加、内外不動産投信型は309億円の運用増加となった。為替レートについては対ドルで、5月末の109円76銭から6月末の110円58銭へと、約82銭円安が進行したことにより、内外・海外型の運用増加に寄与した。

2点目だが、JPXが昨日公表した「投資主体別売買動向」によると、個人がJ-REITを売却しており、その売却代金がMRFに流入したこと等が要因と考えられる。

記者：

私募投信について伺いたい。3ヶ月ぶりに資金流出になった一方、残高は12ヶ月連続で過去最高の水準を更新とのことだが、私募投信において、運用上の利益確定の売りがあったのか、あるいは地域金融機関のニーズが高まっているのか。私募投信なので分かりにくいと思うが、6月の特徴があれば伺いたい。

市倉統計情報部長：

私募投信全体で資金流出になった要因の一つは、主に投資適格債券で運用している投資信託や、キャッシュ・マネージメント・ファンド等の短期金融資産で運用している投資信託等から資金が流出したことにある。なお、運用上の利益確定の売りであったのかどうかということや地域金融機関のニーズとの因果関係は確認していない。

松谷会長：

上半期が終わり、6月末で初めて上場投資信託（ETF）を除く公募株式投信の残高が80兆円を超えたことは注目に値しよう。投資信託には継続的に資金が流入しているが、まだ伸びしろがあると思われる。本会の啓発・普及活動の一環となる「つみけん2020」（「すべての人に世界の成長を届ける研究会」の2020年度の活動）では、2041年の資産形成のあるべき姿を数値化した5つの「つみけん Targets」を設定し、そのターゲットの一つとして「2041年までにつみたてNISA及びDCの残高を150兆円」とすることを掲げている。現下のつみたてNISA及びDCの残高は約15兆円であるが、これら積立投資による残高を150兆円にするというものである。約2,000兆円の個人金融資産に占める投資信託の割合は約4%、残高は約80兆円であり、将来的にこれが10%、200兆円になるような資産形成の大きな流れができれば望ましいと思っている。

以 上